

平成30年度 決算書

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,621,609	8,818,615	△ 197,006
未収金	0	0	0
【流動資産合計】	8,621,609	8,818,615	△ 197,006
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金	140,000,000	140,000,000	0
投資有価証券	60,000,000	60,000,000	0
投資有価証券・指定	60,000,000	60,000,000	0
【基本財産合計】	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
姉妹都市提携周年事業積立資産	0	1,500,000	△ 1,500,000
トウーンバ市周年事業積立資産	1,250,000	750,000	500,000
常州市周年事業積立資産	900,000	400,000	500,000
マニラ市周年事業積立資産	700,000	200,000	500,000
減価償却引当資産	1,161,915	998,187	163,728
【特定資産合計】	4,011,915	3,848,187	163,728
(3) その他固定資産			
什器備品	163,730	327,458	△ 163,728
【その他固定資産合計】	163,730	327,458	△ 163,728
【固定資産合計】	204,175,645	204,175,645	0
【資産合計】	212,797,254	212,994,260	△ 197,006
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,215,986	1,084,146	131,840
前受金	3,655,000	3,581,000	74,000
預り金	120,886	120,160	726
【流動負債合計】	4,991,872	4,785,306	206,566
2. 固定負債			
【固定負債合計】	0	0	0
【負債合計】	4,991,872	4,785,306	206,566
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	200,000,000	200,000,000	0
【指定正味財産合計】	200,000,000	200,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	7,805,382	8,208,954	△ 403,572
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(4,011,915)	(3,848,187)	(163,728)
【正味財産合計】	207,805,382	208,208,954	△ 403,572
【負債・正味財産合計】	212,797,254	212,994,260	△ 197,006

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	59,000	129,000	△ 70,000
基本財産受取利息	59,000	129,000	△ 70,000
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
受取会費	663,000	662,000	1,000
賛助会員受取会費	663,000	662,000	1,000
事業収益	7,657,013	7,780,334	△ 123,321
事業収益	7,657,013	7,780,334	△ 123,321
受取補助金	16,465,158	16,745,317	△ 280,159
受取地方公共団体補助金	16,465,158	16,745,317	△ 280,159
雑収益	0	0	0
受取利息	0	0	0
雑収益	13,510	0	13,510
【経常収益計】	24,857,681	25,316,651	△ 458,970
(2) 経常費用			
事業費	21,546,171	22,383,562	△ 837,391
役員報酬	4,624,473	4,794,257	△ 169,784
給料手当	4,058,182	4,063,268	△ 5,086
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	1,405,375	1,413,771	△ 8,396
旅費交通費	1,487,979	2,352,092	△ 864,113
通信運搬費	301,543	250,106	51,437
減価償却費	130,982	130,982	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	622,847	460,701	162,146
修繕費	0	0	0
印刷製本費	132,764	147,170	△ 14,406
会議費	562,353	449,947	112,406
施設使用料	527,037	563,522	△ 36,485
賃借料	97,840	113,220	△ 15,380
保険料	90,500	66,610	23,890
諸謝金	6,681,720	7,091,340	△ 409,620
支払助成金	750,000	360,000	390,000
委託費	72,576	126,576	△ 54,000
管理費	3,715,082	3,082,646	632,436
役員報酬	1,869,624	1,411,071	458,553
給料手当	736,998	739,592	△ 2,594
福利厚生費	332,275	306,200	26,075
会議費	3,994	4,330	△ 336
旅費交通費	12,340	12,500	△ 160
通信運搬費	23,162	32,175	△ 9,013
減価償却費	32,746	32,746	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	2,899	14,383	△ 11,484
修繕費	0	0	0
印刷製本費	57,067	57,067	0
賃借料	26,635	25,810	825
保険料	321,050	248,710	72,340
諸謝金	62,460	23,160	39,300
支払負担金	68,040	68,040	0
委託費	18,144	18,144	0
雑費	147,648	88,718	58,930
【経常費用計】	25,261,253	25,466,208	△ 204,955
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 403,572	△ 149,557	△ 254,015
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
【当期経常増減額】	△ 403,572	△ 149,557	△ 254,015

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
【経常外収益計】	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
【経常外費用計】	0	0	0
【当期経常外増減額】	0	0	0
【当期一般正味財産増減額】	△ 403,572	△ 149,557	△ 254,015
【一般正味財産期首残高】	8,208,954	8,358,511	△ 149,557
【一般正味財産期末残高】	7,805,382	8,208,954	△ 403,572
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	59,000	129,000	△ 70,000
基本財産受取利息	59,000	129,000	△ 70,000
一般正味財産への振替額	△ 59,000	△ 129,000	70,000
一般正味財産への振替額・受取利息	△ 59,000	△ 129,000	70,000
【当期指定正味財産増減額】	0	0	0
【指定正味財産期首残高】	200,000,000	200,000,000	0
【指定正味財産期末残高】	200,000,000	200,000,000	0
III 正味財産期末残高	207,805,382	208,208,954	△ 403,572

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	29,500	29,500		59,000
基本財産受取利息	29,500	29,500		59,000
特定資産運用益	0	0		0
特定資産受取利息	0	0		0
受取会費	331,500	331,500		663,000
賛助会員受取会費	331,500	331,500		663,000
事業収益	7,657,013	0		7,657,013
事業収益	7,657,013	0		7,657,013
受取補助金	13,528,158	2,937,000		16,465,158
受取地方公共団体補助金	13,528,158	2,937,000		16,465,158
雑収益	0	0		0
受取利息	0	0		0
雑収入	0	13,510		13,510
【経常収益計】	21,546,171	3,311,510		24,857,681
(2) 経常費用				
事業費	21,546,171			21,546,171
役員報酬	4,624,473			4,624,473
給料手当	4,058,182			4,058,182
臨時雇賃金	0			0
福利厚生費	1,405,375			1,405,375
旅費交通費	1,487,979			1,487,979
通信運搬費	301,543			301,543
減価償却費	130,982			130,982
消耗什器備品費	0			0
消耗品費	622,847			622,847
修繕費	0			0
印刷製本費	132,764			132,764
会議費	562,353			562,353
施設使用料	527,037			527,037
賃借料	97,840			97,840
保険料	90,500			90,500
諸謝金	6,681,720			6,681,720
支払助成金	750,000			750,000
委託費	72,576			72,576
管理費		3,715,082		3,715,082
役員報酬		1,869,624		1,869,624
給料手当		736,998		736,998
福利厚生費		332,275		332,275
会議費		3,994		3,994
旅費交通費		12,340		12,340
通信運搬費		23,162		23,162
減価償却費		32,746		32,746
消耗什器備品費		0		0
消耗品費		2,899		2,899
修繕費		0		0
印刷製本費		57,067		57,067
賃借料		26,635		26,635
保険料		321,050		321,050
諸謝金		62,460		62,460
支払負担金		68,040		68,040
委託費		18,144		18,144
雑費		147,648		147,648
【経常費用計】	21,546,171	3,715,082		25,261,253
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 403,572		△ 403,572
基本財産評価損益等	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0		0
評価損益等計	0	0		0
【当期経常増減額】	0	△ 403,572		△ 403,572

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
【経常外収益計】	0	0		0
(2) 経常外費用				
【経常外費用計】	0	0		0
【当期経常外増減額】	0	0		0
【当期一般正味財産増減額】	0	△ 403,572		△ 403,572
【一般正味財産期首残高】	5,031,503	3,177,451		8,208,954
【一般正味財産期末残高】	5,031,503	2,773,879		7,805,382
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	29,500	29,500		59,000
基本財産受取利息	29,500	29,500		59,000
一般正味財産への振替額	△ 29,500	△ 29,500		△ 59,000
一般正味財産への振替額・受取利息	△ 29,500	△ 29,500		△ 59,000
【当期指定正味財産増減額】	0	0		0
【指定正味財産期首残高】	100,000,000	100,000,000		200,000,000
【指定正味財産期末残高】	100,000,000	100,000,000		200,000,000
III 正味財産期末残高	105,031,503	102,773,879		207,805,382

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日(平成21年10月16日改正)内閣府公益認定等委員会)を採用しています。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 什器備品……定率法によっている。

ただし、従来、減価償却を行っていなかった固定資産については、公益法人会計基準適用初年度(平成19年度)の期首の帳簿価額を取得価額とみなし、適用初年度から実施することとしている。

この減価償却を実施するに際して、適用する耐用年数は、新規に取得した場合の耐用年数から経過年数を控除した年数によっている。

2. 無形固定資産……定額法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	140,000,000	0	0	140,000,000
投資有価証券	60,000,000	0	0	60,000,000
小 計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
姉妹都市提携周年事業積立資産	1,500,000	0	1,500,000	0
トウーンバ市周年事業積立資産	750,000	500,000	0	1,250,000
常州市周年事業積立資産	400,000	500,000	0	900,000
マニラ市周年事業積立資産	200,000	500,000	0	700,000
減価償却引当資産	998,187	163,728	0	1,161,915
小 計	3,848,187	1,663,728	1,500,000	4,011,915
合 計	203,848,187	1,663,728	1,500,000	204,011,915

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
現金預金	140,000,000	(140,000,000)	-	-
投資有価証券	60,000,000	(60,000,000)	-	-
小 計	200,000,000	(200,000,000)	-	-
特定資産				
トウーンバ市周年事業積立資産	1,250,000	-	(1,250,000)	-
常州市周年事業積立資産	900,000	-	(900,000)	-
マニラ市周年事業積立資産	700,000	-	(700,000)	-
減価償却引当資産	1,161,915	-	(1,161,915)	-
小 計	4,011,915	-	(4,011,915)	-
合 計	204,011,915	(200,000,000)	(4,011,915)	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,325,645	1,161,915	163,730
合 計	1,325,645	1,161,915	163,730

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
第114回大阪府公募公債(5年)	60,000,000	60,036,000	36,000
合 計	60,000,000	60,036,000	36,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
高槻市補助金	高槻市	0	16,465,158	16,465,158	0	
合 計		0	16,465,158	16,465,158	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受 取 利 息	59,000
合 計	59,000

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区 分	資 産 の 種 類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産	定期預金	30,000,000	30,014,000	30,014,000	30,000,000
	高槻市農業協同組合本店	10,000,000	10,010,000	10,010,000	10,000,000
	大和ネクスト銀行ホテイ支店	10,000,000	10,001,000	10,001,000	10,000,000
	三井住友銀行高槻支店	10,000,000	10,003,000	10,003,000	10,000,000
	普通預金	110,000,000	0	0	110,000,000
	高槻市農業協同組合本店	110,000,000	0	0	110,000,000
	投資有価証券	60,000,000	0	0	60,000,000
	第114回大阪府公募公債(5年)	60,000,000	0	0	60,000,000
	基本財産計	200,000,000	30,014,000	30,014,000	200,000,000
特定資産	姉妹都市提携周年事業積立資産※	1,500,000	0	1,500,000	0
	トウーンバ市周年事業積立資産	750,000	500,000	0	1,250,000
	常州市周年事業積立資産	400,000	500,000	0	900,000
	マニラ市周年事業積立資産	200,000	500,000	0	700,000
	減価償却引当資産	998,187	163,728	0	1,161,915
	特定資産計	3,848,187	1,663,728	1,500,000	4,011,915

※ 姉妹都市提携周年事業積立資産は、平成28年度、平成29年度、平成30年度の姉妹都市提携周年事業に充当するための積立金であり、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第18条第1項に規定する特定費用準備資金とする。

※ トウーンバ市周年事業積立資産は、令和3年度の姉妹都市提携周年事業に充当するための積立金であり、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第18条第1項に規定する特定費用準備資金とする。

※ 常州市周年事業積立資産は、令和4年度の友好都市提携周年事業に充当するための積立金であり、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第18条第1項に規定する特定費用準備資金とする。

※ マニラ市周年事業積立資産は、令和5年度の姉妹都市提携周年事業に充当するための積立金であり、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第18条第1項に規定する特定費用準備資金とする。

2. 引当金の明細

該当事項はありません。

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位 : 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	187,404
	預金	普通預金 高槻市農業協同組合本店	運転資金として	4,937,205
		振替貯金 ゆうちょ銀行	運転資金として	3,497,000
流動資産合計				8,621,609
(固定資産)	預金	定期預金 高槻市農業協同組合本店	運用益を公益目的事業(50%)及び管理業務(50%)に使用している共用財産である。	30,000,000
		大和ネクスト銀行ホテイ支店	同 上	10,000,000
		三井住友銀行高槻支店	同 上	10,000,000
		普通預金 高槻市農業協同組合本店	運用益を公益目的事業(50%)及び管理業務(50%)に使用している共用財産である。	110,000,000
		普通預金 高槻市農業協同組合本店	運用益を公益目的事業(50%)及び管理業務(50%)に使用している共用財産である。	110,000,000
	投資有価証券	地方債 第114回大阪府公募 公債(5年)	同 上	60,000,000
				60,000,000
特定資産	トゥーンバ市周年事業 積立資産	普通預金 高槻市農業協同組合本店	トゥーンバ市姉妹都市提携周年事業のための積立資産として管理している。	1,250,000
	常州市周年事業 積立資産	普通預金 高槻市農業協同組合本店	常州市友好都市提携周年事業のための積立資産として管理している。	900,000
	マニラ市周年事業 積立資産	普通預金 高槻市農業協同組合本店	マニラ市姉妹都市提携周年事業のための積立資産として管理している。	700,000
	減価償却引当資産	普通預金 高槻市農業協同組合本店	減価償却累計額見合の引当資産として管理している。	1,161,915
その他固定資産	什器備品	事務所備え付け 簡易印刷機 1台 マルチプロジェクター 1台 会計ソフト 2式	公益目的事業(80%)及び管理業務(20%)に使用している共用財産である。	163,730
固定資産合計				204,175,645
資産合計				212,797,254
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	受取補助金・諸謝金等の未払金	受取補助金の清算返還並びに講師謝礼等の各種費用の未払い分である。	1,215,986
	前受金	賛助会費及び語学教室受講料	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する翌事業年度の会費及び受講料	3,655,000
	預り金	職員	厚生年金保険料・健康保険料	120,886
流動負債合計				4,991,872
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				4,991,872
正味財産				207,805,382

監査報告書

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。


(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果


- 一 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

公益財団法人 高槻市都市交流協会
理事長 一瀬 武 殿

令和元年5月13日

公益財団法人 高槻市都市交流協会

監事 宮口 太 

監事 山田 和幸 

監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書（正味財産増減計算書内訳表を含む））及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。